



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
コード番号 6824 URL <https://www.new-cosmos.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 村田 泰造
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6308-3112

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,206	8.4	5,693	4.8	6,269	3.7	3,736	1.0
2022年3月期	34,335	16.1	5,432	57.7	6,045	62.8	3,775	53.5

(注) 包括利益 2023年3月期 4,600百万円 (9.1%) 2022年3月期 4,215百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	302.75		9.8	11.9	15.3
2022年3月期	304.93		10.8	12.6	15.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 96百万円 2022年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,930	43,031	73.1	3,250.91
2022年3月期	50,181	39,002	72.8	2,959.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,135百万円 2022年3月期 36,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,619	1,487	1,011	15,138
2022年3月期	3,303	2,198	990	14,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		37.00	37.00	456	12.1	1.3
2023年3月期		0.00		47.00	47.00	580	15.5	1.5
2024年3月期(予想)		0.00		47.00	47.00		20.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,294	11.0	4,780	16.0	5,014	20.0	2,862	23.4	231.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 新考思莫施智能裝備(遼寧) 有限公司、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	12,561,000 株	2022年3月期	12,561,000 株
2023年3月期	215,027 株	2022年3月期	223,910 株
2023年3月期	12,343,257 株	2022年3月期	12,381,480 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気や企業の設備投資に持ち直しが見られたものの、地政学リスクの高まりに伴うエネルギーや原材料価格の高騰、金融資本市場の変動、供給面での制約等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは一酸化炭素センサを使ってより早く火災をお知らせする一酸化炭素検知機能付き火災警報器「プラシオ」や米国向け電池式メタン警報器などの家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、および業務用携帯型ガス検知器関連の各分野において独自のガスセンサ技術を活かした機器の開発・販売を進めてまいりました。また、世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全・安心で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、当社グループのネットワークを活かしたグローバルな営業活動を展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は37,206百万円（前期比8.4%増）となりました。経常利益は6,269百万円（前期比3.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,736百万円（前期比1.0%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、国内市場および海外市場において警報器の販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めたものの、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は19,001百万円（前期比14.9%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

国内市場のLPGガス業界、化学業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて、海外市場においてエレクトロニクス業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高は10,169百万円（前期比7.2%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

自動車業界や石油業界、土木建築業界向けガス検知器の販売が好調に推移しました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器関連の売上高は6,029百万円（前期比4.0%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器関連	19,001	51.1	114.9
工業用定置式ガス検知警報器関連	10,169	27.3	107.2
業務用携帯型ガス検知器関連	6,029	16.2	104.0
その他	2,006	5.4	79.8
合 計	37,206	100.0	108.4

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ4,748百万円増加して54,930百万円（前期比9.5%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少357百万円があったものの、棚卸資産の増加3,223百万円、建設仮勘定の増加883百万円、現金及び預金の増加491百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加して11,899百万円（前期比6.4%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少747百万円があったものの、電子記録債務の増加678百万円、未払金（流動負債その他）の増加483百万円、支払手形及び買掛金の増加370百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,028百万円増加して43,031百万円（前期比10.3%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加3,280百万円、非支配株主持分の増加408百万円、為替換算調整勘定285百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.1%（前期末比0.3%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ566百万円増加して15,138百万円（前期比3.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,619百万円（前期比20.7%減）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加3,104百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6,031百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、1,487百万円（前期比32.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,435百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、1,011百万円（前期比2.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額456百万円及び長期借入金の返済による支出410百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	(%)	71.0	73.6	72.8	72.8	73.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	51.8	52.3	62.2	47.8	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.6	0.9	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	510.6	312.7	565.0	618.3	685.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、コロナ禍の収束に伴い景気回復が期待されます。しかし、世界的な金融引締め等による景気後退リスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境の中、次期の見通しにつきまして当社グループは、「私たちは、センシング技術とサービスで、世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦します」を使命とし、防災・安全に加え環境、ヘルスケア、省エネ関連などの分野へ活動領域を拡げ、家庭用から工業用までをカバーするガス警報器・ガスセンサの総合メーカーとして事業展開に取り組み、売上高41,294百万円（前年比11.0%増）、営業利益4,780百万円（前年比16.0%減）、経常利益5,014百万円（前年比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,862百万円（前年比23.4%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184,908	15,676,551
受取手形及び売掛金	7,054,231	6,696,429
電子記録債権	2,300,791	2,393,915
商品及び製品	2,605,041	3,747,581
仕掛品	1,847,285	2,372,880
原材料及び貯蔵品	3,870,908	5,426,455
その他	569,758	931,009
貸倒引当金	△76,798	△62,590
流動資産合計	33,356,127	37,182,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,289,183	2,210,310
機械装置及び運搬具(純額)	962,304	1,012,725
土地	3,149,257	3,143,957
建設仮勘定	320,261	1,204,096
その他(純額)	836,210	674,169
有形固定資産合計	7,557,217	8,245,259
無形固定資産		
のれん	1,246,444	1,111,694
ソフトウェア	163,747	172,509
ソフトウェア仮勘定	25,925	52,480
その他	34,218	103,759
無形固定資産合計	1,470,335	1,440,443
投資その他の資産		
投資有価証券	5,176,373	5,294,188
繰延税金資産	426,881	416,162
退職給付に係る資産	600,093	600,515
その他	1,595,589	1,752,352
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	7,797,887	8,062,169
固定資産合計	16,825,440	17,747,872
資産合計	50,181,567	54,930,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,221	2,494,662
電子記録債務	2,265,073	2,943,807
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	410,000	345,000
未払法人税等	1,205,890	458,091
賞与引当金	749,888	830,634
製品保証引当金	155,604	168,907
その他	1,728,917	2,376,601
流動負債合計	8,689,597	9,667,705
固定負債		
長期借入金	792,500	447,500
繰延税金負債	300,992	317,116
役員退職慰労引当金	136,750	121,091
退職給付に係る負債	1,173,669	1,197,907
その他	85,424	147,763
固定負債合計	2,489,337	2,231,377
負債合計	11,178,934	11,899,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	942,938	944,137
利益剰余金	32,806,871	36,087,293
自己株式	△346,345	△332,651
株主資本合計	34,863,464	38,158,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220,595	1,310,496
為替換算調整勘定	275,853	561,280
退職給付に係る調整累計額	155,479	105,077
その他の包括利益累計額合計	1,651,927	1,976,854
非支配株主持分	2,487,240	2,895,387
純資産合計	39,002,633	43,031,022
負債純資産合計	50,181,567	54,930,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,335,851	37,206,881
売上原価	17,864,253	19,428,873
売上総利益	16,471,598	17,778,008
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,628,251	3,950,340
役員報酬	320,427	346,740
賞与引当金繰入額	500,021	509,486
退職給付費用	99,607	108,823
役員退職慰労引当金繰入額	23,475	34,651
試験研究費	2,158,325	2,029,183
製品保証引当金繰入額	150,907	134,581
貸倒引当金繰入額	△7,252	△14,505
その他	4,164,953	4,985,280
販売費及び一般管理費合計	11,038,716	12,084,581
営業利益	5,432,882	5,693,426
営業外収益		
受取利息	13,050	15,581
受取配当金	85,995	97,927
持分法による投資利益	73,173	96,521
為替差益	337,913	289,835
その他	111,752	90,025
営業外収益合計	621,885	589,891
営業外費用		
支払利息	5,374	3,858
その他	4,392	9,691
営業外費用合計	9,767	13,550
経常利益	6,045,000	6,269,768
特別利益		
固定資産売却益	—	4,341
投資有価証券売却益	—	9
関係会社清算益	—	34,080
特別利益合計	—	38,432
特別損失		
固定資産売却損	45	174
固定資産除却損	7,745	86,539
投資有価証券評価損	9,624	—
解体撤去費用	—	189,840
特別損失合計	17,415	276,553
税金等調整前当期純利益	6,027,584	6,031,646
法人税、住民税及び事業税	1,865,409	1,763,846
法人税等調整額	△136,605	11,071
法人税等合計	1,728,804	1,774,917
当期純利益	4,298,779	4,256,729
非支配株主に帰属する当期純利益	523,324	519,834
親会社株主に帰属する当期純利益	3,775,455	3,736,894

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,298,779	4,256,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372,294	90,088
為替換算調整勘定	230,621	267,918
退職給付に係る調整額	△16,473	△50,401
持分法適用会社に対する持分相当額	75,179	36,619
その他の包括利益合計	△82,967	344,225
包括利益	4,215,812	4,600,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,675,314	4,061,821
非支配株主に係る包括利益	540,498	539,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	938,360	29,473,387	△257,077	31,614,670
会計方針の変更による累積的影響額			△8,659		△8,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	938,360	29,464,728	△257,077	31,606,010
当期変動額					
剰余金の配当			△433,311		△433,311
親会社株主に帰属する当期純利益			3,775,455		3,775,455
自己株式の取得				△99,654	△99,654
自己株式の処分		4,578		10,386	14,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,578	3,342,143	△89,267	3,257,454
当期末残高	1,460,000	942,938	32,806,871	△346,345	34,863,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,593,405	△13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,360,413
会計方針の変更による累積的影響額						△8,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,593,405	△13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,351,753
当期変動額						
剰余金の配当						△433,311
親会社株主に帰属する当期純利益						3,775,455
自己株式の取得						△99,654
自己株式の処分						14,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△372,810	289,142	△16,473	△100,140	493,566	393,425
当期変動額合計	△372,810	289,142	△16,473	△100,140	493,566	3,650,879
当期末残高	1,220,595	275,853	155,479	1,651,927	2,487,240	39,002,633

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	942,938	32,806,871	△346,345	34,863,464
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	942,938	32,806,871	△346,345	34,863,464
当期変動額					
剰余金の配当			△456,472		△456,472
親会社株主に帰属する当期純利益			3,736,894		3,736,894
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分		1,198		13,921	15,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,198	3,280,421	13,694	3,295,314
当期末残高	1,460,000	944,137	36,087,293	△332,651	38,158,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,220,595	275,853	155,479	1,651,927	2,487,240	39,002,633
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,220,595	275,853	155,479	1,651,927	2,487,240	39,002,633
当期変動額						
剰余金の配当						△456,472
親会社株主に帰属する当期純利益						3,736,894
自己株式の取得						△226
自己株式の処分						15,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89,901	285,427	△50,401	324,927	408,146	733,074
当期変動額合計	89,901	285,427	△50,401	324,927	408,146	4,028,389
当期末残高	1,310,496	561,280	105,077	1,976,854	2,895,387	43,031,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,027,584	6,031,646
減価償却費	998,560	1,051,733
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,218	82,200
無形固定資産売却損益 (△は益)	1,433	172
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,624	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
関係会社清算損益 (△は益)	—	△34,080
解体撤去費用	—	189,840
のれん償却額	134,750	134,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,796	△14,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	231,885	75,768
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14,470	13,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,611	△49,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,815	△15,658
受取利息及び受取配当金	△99,045	△113,509
支払利息	5,374	3,858
持分法による投資損益 (△は益)	△73,173	△96,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△823,448	443,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,712,676	△3,104,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,427	843,357
その他	△335,036	△440,962
小計	4,620,357	5,000,681
利息及び配当金の受取額	125,000	152,244
利息の支払額	△5,342	△3,824
法人税等の支払額	△1,436,751	△2,529,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,303,264	2,619,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△837,288	△1,435,860
有形固定資産の売却による収入	1,272	9,639
無形固定資産の取得による支出	△84,291	△97,299
投資有価証券の取得による支出	△1,208,400	△54,606
投資有価証券の売却による収入	—	10
関係会社の整理による収入	—	54,080
その他	△70,267	36,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,975	△1,487,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△410,000	△410,000
自己株式の取得による支出	△99,654	△226
配当金の支払額	△433,226	△456,635
非支配株主への配当金の支払額	△47,845	△130,072
その他	—	△14,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,726	△1,011,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,258	445,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,820	566,092
現金及び現金同等物の期首残高	14,179,416	14,572,236
現金及び現金同等物の期末残高	14,572,236	15,138,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	16,532,995	9,489,599	5,797,768	2,515,488	34,335,851

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
21,624,711	6,080,629	6,057,839	572,671	34,335,851

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	19,001,059	10,169,605	6,029,676	2,006,539	37,206,881

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
22,119,825	7,154,101	7,423,960	508,993	37,206,881

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,959.81円	3,250.91円
1株当たり当期純利益	304.93円	302.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,775,455千円	3,736,894千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,775,455千円	3,736,894千円
普通株式の期中平均株式数	12,381千株	12,343千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。